

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月27日

**【中間会計期間】** 第77期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 東洋物産株式会社

**【英訳名】** TOYO BUSSAN Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 乙 幡 範

**【本店の所在の場所】** 大阪市浪速区桜川2丁目7番16号

**【電話番号】** 大阪(06)6561-8651番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 溝 尾 靖 伸

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市浪速区桜川2丁目7番16号

**【電話番号】** 大阪(06)6561-8655番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 溝 尾 靖 伸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	38,196,268	40,004,868	42,063,630	75,624,052	80,508,929
経常利益 (千円)	1,181,289	1,528,850	1,533,913	2,386,213	2,956,775
中間(当期)純利益 (千円)	667,824	884,739	738,947	1,322,704	1,698,857
純資産額 (千円)	25,751,979	26,641,329	28,000,212	25,996,049	27,322,344
総資産額 (千円)	39,616,092	42,690,823	43,473,485	40,720,231	43,932,184
1株当たり純資産額 (円)	1,312.99	1,381.48	1,452.06	1,345.10	1,413.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.58	45.88	38.32	64.46	84.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.0	62.4	64.4	63.8	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,826	191,462	519,279	825,362	634,672
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,578	229,928	874,863	465,609	486,626
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,635	554,542	1,470,325	635,005	91,382
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	962,802	951,192	1,033,591	809,566	1,038,301
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,107 (586)	1,184 (572)	1,392 (592)	1,110 (576)	1,346 (578)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	33,770,127	34,848,450	36,298,405	66,837,975	70,563,555
経常利益 (千円)	920,985	1,136,994	1,153,225	1,931,657	2,295,041
中間(当期)純利益 (千円)	515,985	626,994	506,043	1,073,512	1,281,646
資本金 (千円)	5,001,000	5,001,000	5,001,000	5,001,000	5,001,000
発行済株式総数 (株)	20,036,400	20,036,400	20,036,400	20,036,400	20,036,400
純資産額 (千円)	22,530,560	23,271,364	24,153,268	22,889,900	23,930,598
総資産額 (千円)	34,821,809	37,618,062	37,701,284	36,180,974	38,794,213
1株当たり純資産額 (円)	1,148.14	1,206.06	1,251.84	1,183.39	1,237.16
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	25.93	32.49	26.23	51.76	63.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	6.00	7.00	12.00	14.00
自己資本比率 (%)	64.7	61.9	64.1	63.3	61.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	580 (553)	589 (536)	610 (560)	571 (544)	592 (542)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鋳螺事業	
加工品事業	
金属・電材・化成品事業	1,392 (592)
その他の事業	

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 当社グループにおいては、事業の種類別セグメント毎に組織が細分化されておりませんので、従業員数は合計で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)
610 (560)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期のわが国経済は、IT（情報技術）産業の在庫調整がほぼ一巡し、鉱工業の生産や出荷は堅調に推移いたしました。中国を中心とするアジア経済も順調で、中国向け輸出も第2四半期には回復、米国経済も堅調に推移し、自動車関連を中心として輸出も増加しています。内需においても投資と消費の両輪がかみ合い始め、企業業績は好調を維持しています。原油や素材価格の高騰など企業収益への懸念材料もあり、また、デフレを脱却したとは言えませんが、景気は緩やかながらも回復力を増してきています。

このような環境のもと、当社グループは国内外での人員増強による営業力、開発力、品質管理力の強化、欧州において2拠点目のチェコ現地法人の本格的な営業活動の開始、中国での製造、調達、品質保証体制の整備などグループ一体となって体制整備を行い、情報通信分野、自動車関連分野、住宅・建材・住設分野および既存分野に全社一体となった増販活動を推進してまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は42,063百万円と前年同期に比べ2,058百万円(5.1%)の増加となりました。経常利益は1,533百万円と前年同期に比べ5百万円(0.3%)の増加となりましたが、特別損失に計上した固定資産減損損失に関わる税金費用の増加などから中間純利益は738百万円と前年同期と比べ145百万円(16.5%)の減少となりました。

#### 1) 事業の種類別セグメントの実績を示すと次のとおりであります。

##### 鋳螺事業

鋳螺類は、自動車関連、住宅・建材向けの需要増などにより、売上高は8,424百万円と前年同期に比べ372百万円(4.6%)の増加となりました。営業利益は、鋼材価格の上昇など売上原価の増加により374百万円と前年同期に比べ47百万円(11.3%)の減少となりました。

##### 加工品事業

加工品は、携帯電話関連を中心に電機・電子向けが減少しましたが、輸送機(自動車主体)、住宅・建材向けの需要増により、売上高は21,868百万円と前年同期に比べ1,209百万円(5.9%)の増加となりました。営業利益も722百万円と前年同期に比べ79百万円(12.3%)の増加となりました。

##### 金属・電材・化成品事業

電材品が半導体関連、電線などの需要減から減少しましたが、金属素材及び化成品において自動車部品関連を中心とする需要が堅調に推移し、売上高は9,108百万円と前年同期に比べ176百万円(2.0%)の増加となりました。営業利益は、資材価格の上昇に伴う売上原価の増加により230百万円と前年同期に比べ35百万円(13.3%)の減少となりました。

##### その他の事業

加工・組立装置等の売上は減少しましたが、部品金型の増加から、売上高は2,662百万円と前年同期に比べ300百万円(12.7%)の増加となりました。営業利益も102百万円と前年同期に比べ12百万円(13.9%)の増加となりました。

2) 所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

加工・販売子会社2社における低採算事業の見直しなどによる売上の減少はありましたが、当社が住宅・建材向けの鉄螺、自動車を中心とする輸送機関連の加工品及び化成品で増収となり、売上高は34,720百万円と前年同期に比べ1,347百万円(4.0%)の増加となりました。また、営業利益も1,086百万円と前年同期に比べ19百万円(1.8%)の増加となりました。

その他の地域

北米では、家電関連の伸び悩みなどから、自動車・情報機器関連の需要増加はあるものの売上はほぼ横這いで推移しました。東南アジアでは、シンガポールが国外への生産シフトなどから減収となった他は、マレーシア、タイでは電機・電子向けの需要が堅調に推移し増収となりました。東アジアでは、中国を中心とする家電・パソコン関連部品の需要増から売上が大幅に増加しました。これらの結果、売上高は7,342百万円と前年同期に比べ711百万円(10.7%)の増加となりました。営業利益は、資材価格の上昇に加え、人件費・物流コストなど営業費用が増加したことから348百万円と前年同期に比べ7百万円(2.1%)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,033百万円と前連結会計年度末に比べ4百万円(0.5%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、519百万円(前中間連結会計期間は191百万円の支出)となりました。これは主に住宅・建材、自動車関連の需要増による売上高の増加に加え、売上債権の回収が進んだことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は874百万円(前中間連結会計期間は229百万円の支出)となりました。これは主に有価証券(債券)の償還によるものと投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,470百万円(前中間連結会計期間は554百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋳螺事業	6,639	0.6
加工品事業	18,283	4.2
金属・電材・化成品事業	7,929	8.5
その他の事業	2,390	14.1
合計	35,243	4.8

(注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

得意先への販売が短納期であること及び受注に基づく在庫の積み増しがないこと等により記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋳螺事業	8,424	4.6
加工品事業	21,868	5.9
金属・電材・化成品事業	9,108	2.0
その他の事業	2,662	12.7
合計	42,063	5.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社が直接の契約当事者とならない納入代行取引による取引高が「金属・電材・化成品事業」のなかに642百万円含まれております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、雇用環境が改善され、所得増や雇用への安心感から個人消費も増加傾向を見せ始め、設備投資も製造業、非製造業ともに増加し、景気は回復基調を持続していくものと思われれます。一方で、米国経済の減速の懸念や、原油価格の高騰・原材料高による仕入価格の上昇を製品価格に転嫁できない状況が続けば企業の増益幅が縮小し、景気回復がもたつく懸念もくすぶります。当社グループは、このような経済情勢の中、引き続き国内外拠点の人員増強と情報機器の一段の活用による生産性のアップ、拠点の統廃合による業務の効率化、国内メーカーへの出資によるメーカー機能の充実、アジア地域での更なる拠点の展開と整備、インターネットビジネスの拡充等、国内外拠点のネットワークを活用し全社一体となり機動的な増販活動を継続し、既存および新規お客様に新商品・新技術を展開してまいります。

当社グループは、国内全部署で「ISO14001」の認証を取得しており、海外拠点での認証取得の推進を図っており、地球環境保全と事業活動における環境負荷の低減へ向け継続した取り組みを行っています。今年度から環境報告書を環境・社会報告書として改訂発行し、環境保全活動だけでなく、コンプライアンス等の社会的側面も充実させました。また、品質保証体制強化の一環として「ISO9001」の国内全部署、海外全拠点での認証取得を目指した活動を継続し、安心感・信頼感をお届けする企業の使命として、今後も更なる環境保全活動の充実と品質保証体制の強化を行い、「エコロジー（環境）・リサイクル・安全」をキーワードに社会の持続可能な発展に貢献していく所存でございます。

当社グループは事業精神「RAPPORT：心と心の絆」を基本に、開発提案型営業を積極的に展開し、得意先様と仕入先様との間でより良きインテグレーターとなることを目指して活動しております。また、深い専門知識と能力とを持ってお客様に安心感と満足感を提供するエンジニアリングカンパニーとして21世紀ビジョン「強い会社になろう」を合言葉に一層の経営効率化を進め、業績向上に努める所存でございます。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を売却しました。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蕨寮	埼玉県川口市		9		81 ( 484)	0	90	

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	
計	20,036,400	20,036,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		20,036		5,001		5,137

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
住友電気工業(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	6,718	33.53
ザ チェース マンハ ッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人(株)みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2P 2HD, ENGLAND	1,576	7.87
トープツ共栄会	大阪市浪速区桜川2丁目7番16号	1,203	6.00
住友軽金属工業(株)	東京都港区新橋5丁目11番3号	615	3.07
東洋物産従業員持株会	大阪市浪速区桜川2丁目7番16号	509	2.54
日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株) (信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	492	2.46
興津商事(株)	静岡市清水区興津清見寺町138番地	460	2.30
興津螺旋(株)	静岡市清水区興津中町1424番地	330	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	289	1.45
日本トレクス(株)	愛知県宝飯郡小坂井町大字伊奈字南山 新田350番地	276	1.38
計		12,471	62.25

(注) 1 上記株主のうち、トープツ共栄会は当社と取引関係にある企業による持株会であります。なお、トープツ共栄会の所有株式数のうち、大洋産業(株)の持分株数1,519株は相互保有株式に該当し、議決権が制限されております。

2 自己株式の所有株式数は742千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.70%であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 742,100		
	(相互保有株式) 普通株式 31,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,243,400	192,434	
単元未満株式	普通株式 19,100		
発行済株式総数	20,036,400		
総株主の議決権		192,434	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式33株及び大洋産業(株)所有の相互保有株式90株を含めて記載しております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,300株を含めて記載しております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数43個を含めて記載しております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋物産(株)	大阪市浪速区桜川 2丁目7番16号	742,100		742,100	3.70
(相互保有株式) 大洋産業(株)	川崎市宮前区土橋 6丁目12番12号	30,300	1,500	31,800	0.16
計		772,400	1,500	773,900	3.86

(注) 他人名義所有株式数には、トーブツ共栄会(大阪市浪速区)の所有株式数のうち大洋産業(株)の持分株数を記載しております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,290	1,314	1,170	1,200	1,155	1,220
最低(円)	1,139	1,080	1,023	1,099	1,033	1,080

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の変動】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 国際部長 トーブツ・ホンコン・カンパニー・リミテッド会長	取締役 国際部長	高島敏勲	平成17年10月3日

## 第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

4 当社の関係会社であるトーブツ・シンガポール(メタルズ・アンド・ファスナーズ)プライベート・リミテッドは、「トーブツ・シンガポール」と、トーブツ・アメリカ・コーポレーションは、「トーブツ・アメリカ」と、トーブツ・ホンコン・カンパニー・リミテッドは、「トーブツ・ホンコン」と、マレーシアン・プレジジョン・マニュファクチュアリング・センドリアン・ベルハットは、「M・P・M」と、トーブツ・デ・メヒコ・エセアデセベは、「トーブツ・メキシコ」と、トーブツ・(タイランド)・カンパニー・リミテッドは、「トーブツ・タイ」と、トーブツ・タイワン・カンパニー・リミテッドは、「トーブツ・タイワン」と、トーブツ・シャンハイ・カンパニー・リミテッドは、「トーブツ・シャンハイ」と、トーブツ・エンジニアリング・カンパニー・リミテッドは、「トーブツ・エンジニアリング」と、エフ・アンド・ティー・テクノ・カンパニー・リミテッドは、「エフ・アンド・ティー・テクノ」と、トーブツ・トレーディング・(ダイレン・エフ・ティー・ゼット)・カンパニー・リミテッドは、「トーブツ・ダイレン」と、トーブツ・(コーシュウ)・カンパニー・リミテッドは、「トーブツ・コーシュウ」と、トーブツ・チェコ・エス・アール・オーは、「トーブツ・チェコ」と記載しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		959,173		1,040,921		1,046,959	
2 受取手形及び 売掛金		24,382,797		25,411,938		24,695,217	
3 有価証券						500,000	
4 たな卸資産		6,164,176		6,811,833		6,612,447	
5 その他		721,855		926,929		934,104	
貸倒引当金		36,036		36,733		35,453	
流動資産合計		32,191,965	75.4	34,154,888	78.6	33,753,275	76.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1・2	2,335,351		2,194,189		2,277,081	
(2) 土地	2	3,734,248		3,280,325		3,687,199	
(3) その他	1	826,431		871,521		896,049	
計		6,896,031	16.2	6,346,036	14.6	6,860,329	15.7
2 無形固定資産		261,606	0.6	280,565	0.6	281,621	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,263,538		1,751,446		2,008,156	
(2) その他		1,172,128		1,002,823		1,102,239	
貸倒引当金		94,446		62,275		73,438	
計		3,341,219	7.8	2,691,995	6.2	3,036,957	6.9
固定資産合計		10,498,857	24.6	9,318,597	21.4	10,178,908	23.2
資産合計		42,690,823	100	43,473,485	100	43,932,184	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	支払手形及び 買掛金	11,386,901		11,927,496		11,722,715	
2	短期借入金	2,495,504		843,032		2,137,159	
3	未払法人税等	576,683		652,523		744,955	
4	賞与引当金	526,147		562,534		559,757	
5	その他	705,281		832,506		799,650	
	<b>流動負債合計</b>	<b>15,690,517</b>	<b>36.8</b>	<b>14,818,093</b>	<b>34.1</b>	<b>15,964,238</b>	<b>36.3</b>
<b>固定負債</b>							
1	退職給付引当金	2,132		2,375		2,815	
2	役員退職慰労 引当金	92,500		112,000		105,000	
3	その他	124,470		335,322		374,657	
	<b>固定負債合計</b>	<b>219,103</b>	<b>0.5</b>	<b>449,697</b>	<b>1.0</b>	<b>482,472</b>	<b>1.1</b>
	<b>負債合計</b>	<b>15,909,621</b>	<b>37.3</b>	<b>15,267,791</b>	<b>35.1</b>	<b>16,446,710</b>	<b>37.4</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
	<b>少数株主持分</b>	<b>139,872</b>	<b>0.3</b>	<b>205,482</b>	<b>0.5</b>	<b>163,128</b>	<b>0.4</b>
<b>(資本の部)</b>							
	<b>資本金</b>	<b>5,001,000</b>	<b>11.7</b>	<b>5,001,000</b>	<b>11.5</b>	<b>5,001,000</b>	<b>11.4</b>
	<b>資本剰余金</b>	<b>5,137,562</b>	<b>12.0</b>	<b>5,137,568</b>	<b>11.8</b>	<b>5,137,568</b>	<b>11.7</b>
	<b>利益剰余金</b>	<b>16,875,046</b>	<b>39.5</b>	<b>18,098,012</b>	<b>41.6</b>	<b>17,573,422</b>	<b>40.0</b>
	<b>その他有価証券 評価差額金</b>	<b>507,671</b>	<b>1.2</b>	<b>561,012</b>	<b>1.3</b>	<b>629,404</b>	<b>1.4</b>
	<b>為替換算調整勘定</b>	<b>340,835</b>	<b>0.8</b>	<b>256,710</b>	<b>0.6</b>	<b>479,119</b>	<b>1.1</b>
	<b>自己株式</b>	<b>539,115</b>	<b>1.2</b>	<b>540,671</b>	<b>1.2</b>	<b>539,932</b>	<b>1.2</b>
	<b>資本合計</b>	<b>26,641,329</b>	<b>62.4</b>	<b>28,000,212</b>	<b>64.4</b>	<b>27,322,344</b>	<b>62.2</b>
	<b>負債、少数株主 持分及び資本合計</b>	<b>42,690,823</b>	<b>100</b>	<b>43,473,485</b>	<b>100</b>	<b>43,932,184</b>	<b>100</b>

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		40,004,868	100	42,063,630	100	80,508,929	100
売上原価		33,254,932	83.1	35,044,110	83.3	66,882,834	83.1
売上総利益		6,749,936	16.9	7,019,520	16.7	13,626,094	16.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		501,770		564,432		1,036,068	
2 役員報酬		80,357		91,237		165,082	
3 給与諸手当		1,859,762		1,899,385		4,231,218	
4 福利厚生費		306,602		361,044		618,304	
5 賞与引当金繰入額		526,147		562,534		559,757	
6 退職給付費用		220,297		199,395		441,985	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		12,576		18,370		25,076	
8 消耗品費		73,376		79,143		149,598	
9 減価償却費		179,648		182,092		396,568	
10 賃借料		427,925		455,567		863,600	
11 旅費交通費		293,668		338,718		597,757	
12 通信費		138,117		140,555		272,210	
13 その他		707,250		696,213		1,453,032	
営業利益		5,327,501	13.3	5,588,691	13.3	10,810,259	13.4
営業外収益		1,422,434	3.6	1,430,829	3.4	2,815,835	3.5
1 受取利息		12,815		10,405		26,480	
2 受取配当金		11,792		14,612		20,611	
3 仕入割引		52,950		50,386		105,310	
4 持分法による 投資利益		25,643		2,944		37,003	
5 その他		45,884	0.3	62,154	0.3	138,732	0.4
営業外費用		149,085	0.3	140,502	0.3	328,138	0.4
1 支払利息		17,257		16,362		35,084	
2 売上割引		6,912		6,548		13,609	
3 投資有価証券評価損		8,128		1,123			
4 貸倒引当金繰入額	1	300		30		790	
5 為替差損		686				86,368	
6 その他		9,384	0.1	13,353	0.1	51,346	0.2
経常利益		42,669	0.1	37,418	0.1	187,198	0.2
特別利益		1,528,850	3.8	1,533,913	3.6	2,956,775	3.7
1 投資有価証券売却益				404,274	1.0		
特別損失							
1 減損損失	2			378,173			
2 ゴルフ会員権退会損				19,832	0.9		
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,528,850	3.8	1,540,182	3.7	2,956,775	3.7
法人税、住民税 及び事業税	3	626,915		660,775		1,281,472	
法人税等調整額		13	1.6	107,383	1.8	49,910	1.6
少数株主利益		17,182	0.0	33,075	0.1	26,355	0.0
中間(当期)純利益		884,739	2.2	738,947	1.8	1,698,857	2.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,137,562		5,137,568		5,137,562
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益						6	6
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,137,562		5,137,568		5,137,568
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,164,557		17,573,422		16,164,557
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		884,739	884,739	738,947	738,947	1,698,857	1,698,857
利益剰余金減少高							
1 配当金		115,776		154,357		231,518	
2 役員賞与		55,000		60,000		55,000	
(うち監査役分)		( )		( )		( )	
3 連結子会社の増加に伴う 減少高		3,474	174,250		214,357	3,474	289,992
利益剰余金 中間期末(期末)残高			16,875,046		18,098,012		17,573,422



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,528,850	1,540,182	2,956,775
2		減価償却費	287,885	289,565	605,380
3		持分法による投資利益	25,643	2,944	37,003
4		貸倒引当金の減少額	11,548	10,551	32,594
5		賞与引当金の増加額(減少額)	26,996	1,179	63,320
6		退職給付引当金の増加額(減少額)	41	439	640
7		役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	57,500	7,000	45,000
8		投資有価証券売却益	510	404,274	510
9		投資有価証券評価損戻入益		1,503	5,053
10		投資有価証券評価損	8,128	2,627	1,503
11		固定資産売却損	1,957	345	18,181
12		固定資産売却損(売却益)	1,867	5,539	1,438
13		ゴルフ会員権退会損		19,832	
14		減損損失		378,173	
15		受取利息及び受取配当金	24,607	25,017	47,091
16		支払利息	17,257	16,362	35,084
17		為替差益	1,436	207	1,348
18		売上債権の増加額	1,624,805	542,898	1,980,064
19		たな卸資産の増加額	365,322	85,842	845,738
20		仕入債務の増加額	602,182	64,702	887,480
21		役員賞与の支払額	55,000	60,000	55,000
22		その他	20,724	105,099	62,680
		小計	284,251	1,283,490	1,583,080
23		利息及び配当金の受取額	26,707	34,696	49,890
24		利息の支払額	17,031	17,337	34,588
25		法人税等の支払額	485,390	781,570	963,709
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			191,462	519,279	634,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金の払戻しによる収入	8,327	17,643	25,091
2		定期預金の預入による支出	12,448	16,261	29,793
3		有形固定資産の売却による収入	1,900	96,808	40,270
4		有形固定資産の取得による支出	248,235	197,085	464,649
5		ゴルフ会員権退会による収入		15,168	
6		有価証券の償還による収入		500,000	
7		投資有価証券の売却による収入	1,190	615,446	1,190
8		投資有価証券の取得による支出	2,406	92,083	49,579
9		連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入			28,030
10		貸付金の回収による収入	12,685	12,679	21,639
11		貸付による支出	7,581	25,261	15,796
12		その他	16,639	52,191	43,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			229,928	874,863	486,626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入金の純増加額(純減少額)	671,599	1,313,237	324,782
2		自己株式売却による収入			22
3		自己株式取得による支出	725	529	1,348
4		配当金の支払額	115,776	154,357	231,518
5		少数株主への配当金の支払額	555	2,201	555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			554,542	1,470,325	91,382
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
			1,466	50,506	17,701
<b>現金及び現金同等物の増加額(減少額)</b>					
			134,617	25,676	221,726
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>					
			809,566	1,038,301	809,566
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>					
			7,007	20,967	7,007
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>					
			951,192	1,033,591	1,038,301

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 (連結子会社の名称) トーブツ興産(株) トーブツテクノ(株) トーブツ・アメリカ トーブツ・シンガポール トーブツ・ホンコン M・P・M トーブツ・メキシコ トーブツ・タイ トーブツ・台湾 トーブツ・シャンハイ トーブツ・エンジニアリング トーブツ・ダイレン</p> <p>トーブツ・ダイレン 重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。</p> <p>(2)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (持分法適用の関連会社の名称) 大洋産業(株) エフ・アンド・ティー・テクノ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 14社 (連結子会社の名称) トーブツ興産(株) トーブツテクノ(株) トーブツ・アメリカ トーブツ・シンガポール トーブツ・ホンコン M・P・M トーブツ・メキシコ トーブツ・タイ トーブツ・台湾 トーブツ・シャンハイ トーブツ・エンジニアリング トーブツ・ダイレン エフ・アンド・ティー・テクノ トーブツ・コーシュウ</p> <p>トーブツ・コーシュウ 重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称等 (非連結子会社の名称) トーブツ・チェコ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (持分法適用の関連会社の名称) 大洋産業(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 13社 (連結子会社の名称) トーブツ興産(株) トーブツテクノ(株) トーブツ・アメリカ トーブツ・シンガポール トーブツ・ホンコン M・P・M トーブツ・メキシコ トーブツ・タイ トーブツ・台湾 トーブツ・シャンハイ トーブツ・エンジニアリング トーブツ・ダイレン エフ・アンド・ティー・テクノ</p> <p>トーブツ・ダイレン 重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。 エフ・アンド・ティー・テクノ 増資に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称等 (非連結子会社の名称) トーブツ・コーシュウ トーブツ・チェコ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (持分法適用の関連会社の名称) 大洋産業(株)</p> <p>エフ・アンド・ティー・テクノ 増資に伴い子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2)	(2) (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社(トープツ・チェコ)の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社(トープツ・コーシユウ、トープツ・チェコ)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちトープツ・シンガポール、トープツ・アメリカ、トープツ・ホンコン、トープツ・メキシコ、トープツ・エンジニアリングのそれぞれの中間決算日は8月末日であり、M・P・M、トープツ・タイ、トープツ・台湾、トープツ・シャンハイ、トープツ・ダイルンの中間決算日は6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちトープツ・シンガポール、トープツ・アメリカ、トープツ・ホンコン、トープツ・メキシコ、トープツ・エンジニアリングのそれぞれの中間決算日は8月末日であり、M・P・M、トープツ・タイ、トープツ・台湾、トープツ・シャンハイ、トープツ・ダイルン、エフ・アンド・ティー・テクノ、トープツ・コーシユウの中間決算日は6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちトープツ・シンガポール、トープツ・アメリカ、トープツ・ホンコン、トープツ・メキシコ、トープツ・エンジニアリングのそれぞれの中間決算日は2月末日であり、M・P・M、トープツ・タイ、トープツ・台湾、トープツ・シャンハイ、トープツ・ダイルン、エフ・アンド・ティー・テクノの決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 親会社及び国内連結子会社 総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 主として総平均法による原価法 一部の連結子会社については移動平均法又は先入先出法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社 定額法</p> <p>無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を基礎として算出した貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため賞与支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社、国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社、国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 親会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a .ヘッジ手段 為替予約 b .ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 内部規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、中間連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が378,173千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除してあります。	

## (追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の中に、法人事業税の付加価値割及び資本割26,000千円が含まれております。</p>		<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の中に、法人事業税の付加価値割及び資本割52,000千円が含まれております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,217,292千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,913,551千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,239,496千円</p>
<p>2 担保に供している資産 土地 22,276千円 建物 77,083千円 上記担保資産に対応する債務は、短期借入金42,795千円です。</p>	<p>2 担保に供している資産 土地 22,453千円 建物 77,025千円 上記担保資産に対応する債務は、短期借入金72,775千円です。</p>	<p>2 担保に供している資産 土地 21,085千円 建物 72,648千円 上記担保資産に対応する債務は、短期借入金54,340千円です。</p>
<p>3 保証債務 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証額 33千円</p>	<p>3 保証債務</p>	<p>3 保証債務</p>
<p>4 受取手形裏書譲渡高 2,185,969千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 2,269,064千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 2,279,842千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
<p>1 ゴルフ会員権に係るものであります。</p> <p>2</p>	<p>1 同左</p> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="502 510 900 1003"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">蕨寮 (埼玉県川口市)</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>34,646</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>38,592</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">野洲寮 (滋賀県野洲市)</td> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>298,215</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41,365</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>339,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記の遊休資産については、当中間連結会計期間において売却が予定されており売却損の発生が見込まれたため、減損損失を計上しました。(平成17年9月売却済) また、賃貸用不動産につきましては、賃料水準の大幅な下落により収益性が著しく低下している為、減損損失を計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは原則として営業所を単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸用不動産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産については正味売却価額を使用し、売却契約価額に基づき算定しております。賃貸用不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	蕨寮 (埼玉県川口市)	遊休資産	土地	34,646	建物及び構築物	3,938	その他	6	計			38,592	野洲寮 (滋賀県野洲市)	賃貸用不動産	土地	298,215	建物及び構築物	41,365	計			339,581	<p>1 同左</p> <p>2</p>
場所	用途	種類	減損損失																									
蕨寮 (埼玉県川口市)	遊休資産	土地	34,646																									
		建物及び構築物	3,938																									
		その他	6																									
計			38,592																									
野洲寮 (滋賀県野洲市)	賃貸用不動産	土地	298,215																									
		建物及び構築物	41,365																									
計			339,581																									



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間(自 平成17年4 月1日至 平成17年9月30日)	前連結会計年度(自 平成16年4月1 日至 平成17年3月31日)
3 当中間連結会計期間における税金費用については、当社及び国内連結子会社において簡便法による税効果会計を適用しているため、当社及び国内連結子会社に係る法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	3  (追加情報) 中間連結会計期間における税金費用については、当社及び国内連結子会社において前連結会計年度まで中間連結会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法（簡便法）により計上していましたが、当連結会計年度より年度決算に適用される会計処理と同様の方法（原則法）により計上しております。これは損益計算をより適正に行うための変更であり、この変更による影響額は軽微であります。	3

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 959,173千円 預入期間が3か月を超える定期預金 7,981千円 現金及び現金同等物 951,192千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 1,040,921千円 預入期間が3か月を超える定期預金 7,329千円 現金及び現金同等物 1,033,591千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 1,046,959千円 預入期間が3か月を超える定期預金 8,658千円 現金及び現金同等物 1,038,301千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 (千円)	器具備品 (千円)	器具備品 (千円)
取得価額相当額 187,138	取得価額相当額 342,279	取得価額相当額 192,332
減価償却累計額相当額 36,501	減価償却累計額相当額 96,155	減価償却累計額相当額 60,223
中間期末残高相当額 150,636	中間期末残高相当額 246,124	期末残高相当額 132,109
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 46,773千円	1年以内 85,534千円	1年以内 48,047千円
1年超 103,863千円	1年超 160,589千円	1年超 84,061千円
合計 150,636千円	合計 246,124千円	合計 132,109千円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 20,445千円	支払リース料 35,932千円	支払リース料 44,167千円
減価償却費相当額 20,445千円	減価償却費相当額 35,932千円	減価償却費相当額 44,167千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左
2 オペレーティング・リース取引(借手側)	2 オペレーティング・リース取引(借手側)	2 オペレーティング・リース取引(借手側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 83,672千円	1年以内 119,199千円	1年以内 92,051千円
1年超 83,420千円	1年超 173,577千円	1年超 151,916千円
合計 167,093千円	合計 292,777千円	合計 243,967千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引(貸手側)	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引(貸手側)	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引(貸手側)
(1) リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高
運搬具 (千円)	運搬具 (千円)	運搬具 (千円)
取得価額 36,782	取得価額 37,851	取得価額 37,851
減価償却 累計額 24,274	減価償却 累計額 26,555	減価償却 累計額 24,260
中間期末 残高 12,507	中間期末 残高 11,296	期末残高 13,591
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 4,959千円	1年以内 5,430千円	1年以内 5,427千円
1年超 9,167千円	1年超 7,951千円	1年超 10,587千円
合計 14,127千円	合計 13,382千円	合計 16,014千円
(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中 間期末残高及び見積残存価額 の残高の合計額が、営業債権 の中間期末残高等に占める割 合が低いいため、受取利子込み 法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高及び見積残存価額の残高の 合計額が、営業債権の期末残 高等に占める割合が低いいた め、受取利子込み法により算 定しております。
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費
受取リース料 3,461千円	受取リース料 2,828千円	受取リース料 6,368千円
減価償却費 2,765千円	減価償却費 2,294千円	減価償却費 5,109千円
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)	2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)	2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 10,087千円	1年以内 10,428千円	1年以内 9,708千円
1年超 31,529千円	1年超 21,485千円	1年超 25,103千円
合計 41,617千円	合計 31,914千円	合計 34,811千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	783,929	1,623,941	840,012
計	783,929	1,623,941	840,012

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	71,975
非上場外国債券	500,000
計	571,975

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	667,397	1,606,353	938,956
計	667,397	1,606,353	938,956

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,212
計	72,212

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	786,685	1,842,140	1,055,455
計	786,685	1,842,140	1,055,455

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	71,845
非上場外国債券	500,000
計	571,845

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
売建	418,274		426,145	7,870
合計	418,274		426,145	7,870

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
売建	374,445		386,210	11,765
合計	374,445		386,210	11,765

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
売建	323,781		334,074	10,292
合計	323,781		334,074	10,292

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	鋸螺 (千円)	加工品 (千円)	金属・電材・ 化成品(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,051,995	20,658,389	8,932,574	2,361,909	40,004,868		40,004,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	8,051,995	20,658,389	8,932,574	2,361,909	40,004,868	( )	40,004,868
営業費用	7,629,187	20,015,039	8,666,453	2,271,753	38,582,433	( )	38,582,433
営業利益	422,807	643,350	266,120	90,156	1,422,434	( )	1,422,434

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鋸螺 (千円)	加工品 (千円)	金属・電材・ 化成品(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,424,133	21,868,278	9,108,871	2,662,346	42,063,630		42,063,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	8,424,133	21,868,278	9,108,871	2,662,346	42,063,630	( )	42,063,630
営業費用	8,049,283	21,145,686	8,878,149	2,559,682	40,632,801	( )	40,632,801
営業利益	374,850	722,592	230,722	102,664	1,430,829	( )	1,430,829

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鋸螺 (千円)	加工品 (千円)	金属・電材・ 化成品(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,048,615	41,974,303	17,634,119	4,851,890	80,508,929		80,508,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	16,048,615	41,974,303	17,634,119	4,851,890	80,508,929	( )	80,508,929
営業費用	15,277,203	40,580,926	17,160,812	4,674,150	77,693,093	( )	77,693,093
営業利益	771,411	1,393,377	473,306	177,740	2,815,835	( )	2,815,835

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は売上集計区分によっております。

## 2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
鋸螺	鉄・黄銅・ステンレス等のねじ、ボルト、ナット、ワッシャー類
加工品	各種金属素材を加工した特殊設計品、セット品、組立品
金属 電材 化成品	伸銅品、軽金属、特殊鋼等の金属素材 電子部品材料、化合物半導体、超硬工具等 自動車用防振ゴム・ホース及び組立電線、工業用テープ、樹脂製品、その他
その他	各種産業用省力機器、その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,373,201	6,631,666	40,004,868		40,004,868
(2) セグメント間の内部 売上高	1,383,534	438,034	1,821,568	(1,821,568)	
計	34,756,736	7,069,701	41,826,437	(1,821,568)	40,004,868
営業費用	33,690,145	6,714,062	40,404,208	(1,821,774)	38,582,433
営業利益	1,066,590	355,638	1,422,229	(205)	1,422,434

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 その他の地域・・・アメリカ、シンガポール、香港、上海、台湾、マレーシア

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,720,783	7,342,847	42,063,630		42,063,630
(2) セグメント間の内部 売上高	1,352,172	862,187	2,214,360	(2,214,360)	
計	36,072,955	8,205,035	44,277,991	(2,214,360)	42,063,630
営業費用	34,986,850	7,856,750	42,843,601	(2,210,799)	40,632,801
営業利益	1,086,105	348,284	1,434,390	(3,560)	1,430,829

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)北米・・・米国・メキシコ  
 (2)東南アジア・・・シンガポール・マレーシア・タイ  
 (3)東アジア・・・中国(香港を含む)・台湾

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,581,227	12,927,701	80,508,929		80,508,929
(2) セグメント間の内部 売上高	2,818,665	1,272,711	4,091,377	(4,091,377)	
計	70,399,893	14,200,413	84,600,306	(4,091,377)	80,508,929
営業費用	68,211,670	13,596,551	81,808,222	(4,115,128)	77,693,093
営業利益	2,188,222	603,861	2,792,083	23,751	2,815,835

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 その他の地域・・・アメリカ、シンガポール、香港、上海、台湾、マレーシア



【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高(千円)	連結売上高(千円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)
6,709,157	40,004,868	16.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 海外売上高に含まれる主な国又は地域  
 アメリカ、シンガポール、香港、上海、マレーシア  
 4 各セグメントの売上高がいずれも連結売上高の10%未満である為、セグメント毎の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高(千円)	連結売上高(千円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)
7,473,033	42,063,630	17.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 海外売上高に含まれる主な国又は地域  
 (1) 北米 ……米国・メキシコ  
 (2) 東南アジア ……シンガポール・マレーシア・タイ  
 (3) 東アジア ……中国(香港を含む)・台湾  
 4 各セグメントの売上高がいずれも連結売上高の10%未満である為、セグメント毎の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高(千円)	連結売上高(千円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)
13,180,164	80,508,929	16.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 海外売上高に含まれる主な国又は地域  
 アメリカ、シンガポール、香港、上海、マレーシア  
 4 各セグメントの売上高がいずれも連結売上高の10%未満である為、セグメント毎の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,381.48円	1株当たり純資産額 1,452.06円	1株当たり純資産額 1,413.75円
1株当たり中間純利益 45.88円	1株当たり中間純利益 38.32円	1株当たり当期純利益 84.98円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益	884,739千円	738,947千円	1,698,857千円
普通株主に 帰属しない金額			60,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(60,000千円)
普通株式に係る 中間(当期)純利益	884,739千円	738,947千円	1,638,857千円
普通株式の期中平均 株式数	19,285千株	19,283千株	19,284千株

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		101,951		55,753		43,126	
2 受取手形		3,921,927		3,392,558		3,871,266	
3 売掛金		18,968,583		20,285,940		19,408,503	
4 商品		4,290,563		4,757,678		4,872,389	
5 その他		762,774		856,287		1,331,620	
貸倒引当金		25,000		26,000		25,500	
流動資産合計		28,020,800	74.5	29,322,217	77.8	29,501,406	76.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,763,322		1,605,544		1,713,629	
(2) 土地		3,347,610		2,898,468		3,309,906	
(3) その他	1	411,958		400,264		465,321	
計		5,522,892	14.7	4,904,276	13.0	5,488,857	14.2
2 無形固定資産		243,164	0.6	256,742	0.7	255,121	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,876,902		2,404,226		2,639,813	
(2) その他		1,048,748		876,096		982,452	
貸倒引当金		94,446		62,275		73,438	
計		3,831,204	10.2	3,218,047	8.5	3,548,827	9.1
固定資産合計		9,597,261	25.5	8,379,066	22.2	9,292,806	24.0
資産合計		37,618,062	100	37,701,284	100	38,794,213	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	支払手形	1,341,328		1,657,009		1,481,915	
2	買掛金	8,995,066		9,214,673		9,233,350	
3	短期借入金	2,275,424		522,263		1,913,885	
4	未払法人税等	524,827		593,388		667,857	
5	賞与引当金	450,000		480,000		490,000	
6	その他	554,907		641,377		604,467	
	<b>流動負債合計</b>	14,141,554	37.6	13,108,712	34.8	14,391,475	37.1
<b>固定負債</b>							
1	役員退職慰労 引当金	92,500		112,000		105,000	
2	その他	112,643		327,303		367,139	
	<b>固定負債合計</b>	205,143	0.5	439,303	1.1	472,139	1.2
	<b>負債合計</b>	14,346,698	38.1	13,548,016	35.9	14,863,614	38.3
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		5,001,000	13.3	5,001,000	13.3	5,001,000	12.9
<b>資本剰余金</b>							
1	資本準備金	5,137,560		5,137,560		5,137,560	
2	その他資本剰余金	1		8		8	
	<b>資本剰余金合計</b>	5,137,562	13.7	5,137,568	13.6	5,137,568	13.3
<b>利益剰余金</b>							
1	利益準備金	369,212		369,212		369,212	
2	任意積立金	11,913,478		12,801,202		11,913,478	
3	中間(当期)未処分 利益	875,592		818,433		1,414,472	
	<b>利益剰余金合計</b>	13,158,283	35.0	13,988,848	37.1	13,697,162	35.3
	その他有価証券 評価差額金	506,456	1.3	558,923	1.5	627,411	1.6
	自己株式	531,937	1.4	533,073	1.4	532,544	1.4
	<b>資本合計</b>	23,271,364	61.9	24,153,268	64.1	23,930,598	61.7
	<b>負債・資本合計</b>	37,618,062	100	37,701,284	100	38,794,213	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		34,848,450	100	36,298,405	100	70,563,555	100
売上原価		29,591,109	84.9	30,871,003	85.0	59,899,221	84.9
売上総利益		5,257,340	15.1	5,427,402	15.0	10,664,334	15.1
販売費及び一般管理費		4,241,015	12.2	4,392,786	12.1	8,587,671	12.2
営業利益		1,016,325	2.9	1,034,615	2.9	2,076,662	2.9
営業外収益	1	160,516	0.5	156,375	0.4	321,041	0.5
営業外費用	2	39,847	0.1	37,765	0.1	102,661	0.1
経常利益		1,136,994	3.3	1,153,225	3.2	2,295,041	3.3
特別利益	4			404,274	1.1		
特別損失	5,6			398,005	1.1		
税引前中間(当期) 純利益		1,136,994	3.3	1,159,495	3.2	2,295,041	3.3
法人税、住民税 及び事業税	7	510,000		554,000		1,040,000	
法人税等調整額		510,000	1.5	99,451	0.8	26,604	0.1
中間(当期)純利益		626,994	1.8	506,043	1.4	1,281,646	1.8
前期繰越利益		248,597		312,390		248,597	
中間配当額						115,772	
中間(当期)未処分 利益		875,592		818,433		1,414,472	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     中間決算日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等額償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を基礎として算定した貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     同左</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     決算日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益が378,173千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	



(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の中に、法人事業税の付加価値割及び資本割26,000千円が含まれております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の中に、法人事業税の付加価値割及び資本割52,000千円が含まれております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,752,245千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,411,930千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,831,578千円
2 保証債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証額 33千円  (2) 子会社(M・P・M)の銀行借入金に対する債務保証額 58,856千円	2 保証債務 (1)  (2) 子会社(M・P・M)の銀行借入金に対する債務保証額 60,001千円	2 保証債務 (1)  (2) 子会社(M・P・M)の銀行借入金に対する債務保証額 56,879千円
3 受取手形裏書譲渡高 2,185,969千円	3 受取手形裏書譲渡高 2,269,064千円	3 受取手形裏書譲渡高 2,279,842千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの  受取利息 3,177千円 受取配当金 55,542千円 仕入割引 52,384千円	1 営業外収益のうち主なもの  受取利息 2,965千円 受取配当金 61,931千円 仕入割引 49,739千円	1 営業外収益のうち主なもの  受取利息 6,192千円 受取配当金 95,257千円 仕入割引 104,118千円
2 営業外費用のうち主なもの  支払利息 14,332千円 為替差損 4,819千円	2 営業外費用のうち主なもの  支払利息 10,890千円 為替差損 10,279千円 社宅等解約損 7,550千円	2 営業外費用のうち主なもの  支払利息 28,792千円 為替差損 30,521千円
3 減価償却実施額  有形固定資産 139,691千円 無形固定資産 33,820千円	3 減価償却実施額  有形固定資産 135,579千円 無形固定資産 36,896千円	3 減価償却実施額  有形固定資産 301,382千円 無形固定資産 68,549千円
4	4 特別利益のうち主なもの  投資有価証券売却益 404,274千円	4
5	5 特別損失のうち主なもの  減損損失 378,173千円	5

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
6	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="504 376 909 837"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">蕨寮 (埼玉県川口市)</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>34,646</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>38,592</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">野洲寮 (滋賀県野洲市)</td> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>298,215</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41,365</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>339,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記の遊休資産については、当中間会計期間において売却が予定されており売却損の発生が見込まれたため、減損損失を計上しました。(平成17年9月売却済) また、賃貸用不動産につきましては、賃料水準の大幅な下落により収益性が著しく低下している為、減損損失を計上しました。 (グルーピングの方法) 当社は原則として営業所を単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸用不動産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 遊休資産については正味売却価額を使用し、売却契約価額に基づき算定しております。賃貸用不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	蕨寮 (埼玉県川口市)	遊休資産	土地	34,646	建物及び構築物	3,938	その他	6	計			38,592	野洲寮 (滋賀県野洲市)	賃貸用不動産	土地	298,215	建物及び構築物	41,365	計			339,581	6
場所	用途	種類	減損損失																									
蕨寮 (埼玉県川口市)	遊休資産	土地	34,646																									
		建物及び構築物	3,938																									
		その他	6																									
計			38,592																									
野洲寮 (滋賀県野洲市)	賃貸用不動産	土地	298,215																									
		建物及び構築物	41,365																									
計			339,581																									
7 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税は、当中間期の税引前中間純利益に当中間期の税効果会計適用後の見積税率を乗じて計算した額を計上しており、納付額及び法人税等調整額を一括して記載しております。	7	7																										

前中間会計期間(自 平成16年 4月 1 日至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度(自 平成16年 4月 1日至 平成17年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>中間会計期間における税金費用については、前事業年度まで中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法(簡便法)により計上していましたが、当事業年度より年度決算に適用される会計処理と同様の方法(原則法)により計上しております。これは損益計算をより適正に行うための変更であり、この変更による影響額は軽微であります。</p>	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>384,483</td> <td>187,138</td> <td>571,622</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>182,004</td> <td>36,501</td> <td>218,506</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>202,478</td> <td>150,636</td> <td>353,115</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	384,483	187,138	571,622	減価償却累計額相当額	182,004	36,501	218,506	中間期末残高相当額	202,478	150,636	353,115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>383,292</td> <td>342,279</td> <td>725,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>170,965</td> <td>96,155</td> <td>267,121</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>212,326</td> <td>246,124</td> <td>458,450</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	383,292	342,279	725,571	減価償却累計額相当額	170,965	96,155	267,121	中間期末残高相当額	212,326	246,124	458,450	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>452,175</td> <td>192,332</td> <td>644,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>217,263</td> <td>60,223</td> <td>277,486</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>234,912</td> <td>132,109</td> <td>367,021</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	452,175	192,332	644,508	減価償却累計額相当額	217,263	60,223	277,486	期末残高相当額	234,912	132,109	367,021
	車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	384,483	187,138	571,622																																															
減価償却累計額相当額	182,004	36,501	218,506																																															
中間期末残高相当額	202,478	150,636	353,115																																															
	車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	383,292	342,279	725,571																																															
減価償却累計額相当額	170,965	96,155	267,121																																															
中間期末残高相当額	212,326	246,124	458,450																																															
	車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	452,175	192,332	644,508																																															
減価償却累計額相当額	217,263	60,223	277,486																																															
期末残高相当額	234,912	132,109	367,021																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>117,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,115千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	117,176千円	1年超	235,939千円	合計	353,115千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>155,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458,450千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	155,591千円	1年超	302,859千円	合計	458,450千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>128,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	128,286千円	1年超	238,735千円	合計	367,021千円																														
1年以内	117,176千円																																																	
1年超	235,939千円																																																	
合計	353,115千円																																																	
1年以内	155,591千円																																																	
1年超	302,859千円																																																	
合計	458,450千円																																																	
1年以内	128,286千円																																																	
1年超	238,735千円																																																	
合計	367,021千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,826千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,826千円	減価償却費相当額	60,826千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,873千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,873千円	減価償却費相当額	78,873千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126,008千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	126,008千円	減価償却費相当額	126,008千円																																				
支払リース料	60,826千円																																																	
減価償却費相当額	60,826千円																																																	
支払リース料	78,873千円																																																	
減価償却費相当額	78,873千円																																																	
支払リース料	126,008千円																																																	
減価償却費相当額	126,008千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,206.06円	1株当たり純資産額 1,251.84円	1株当たり純資産額 1,237.16円
1株当たり中間純利益 32.49円	1株当たり中間純利益 26.23円	1株当たり当期純利益 63.31円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益	626,994千円	506,043千円	1,281,646千円
普通株主に 帰属しない金額			60,000千円
(うち利益処分による 役員賞与金)	( )	( )	(60,000千円)
普通株式に係る 中間(当期)純利益	626,994千円	506,043千円	1,221,646千円
普通株式の期中平均 株式数	19,295千株	19,294千株	19,295千株

(2) 【その他】

中間配当決議

平成17年11月7日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

- (イ) 中間配当金 135,059千円  
(ロ) 1株当たりの中間配当金 7円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月8日

(注) 平成17年9月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録質権者に対し支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

東洋物産株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋物産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋物産株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

東洋物産株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋物産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋物産株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

東洋物産株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋物産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋物産株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

東洋物産株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋物産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋物産株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。